

# 全国 保健所長会 だより

## はじめに

令和7年度全国保健所長会研修会は、令和8年1月30日(金)に開催されました。テーマは「地方自治の観点から、新型コロナウィルスアウトブレイクを振り返る」で、東京都で現地開催のみで行われ、全国から153名の方に参加いただきました。

鈴木陽研修担当常務理事の進行により、藤田利枝会長ならびに厚生労働省健康・生活衛生局の丹藤昌治健康課長から、開会のごあいさつをいただきました。本研修会の資料は全国保健所長会ホームページに掲載されていますのでご覧ください(一部資料を除く)。

## 社会医学系専門医制度 共通講習

テムを強靱でしなやかなものにしておくことや、危機発生時の組織体制は、限られた資源を有効に活用するため集中型が基本としつつ、分散型対応の余地を残しておくこと、都道府県と市型保健所の関係などさまざまな場面で「冗長性」を意識し、予備シテムを多重的に準備することの重要性を説きました。

## ●事例紹介①「地方自治の観点から、新型コロナウィルスアウトブレイクを振り返る」

永井仁美先生(大阪府医務監は都市型保健所での新型コロナ対応の実例を報告しました)。

府型保健所9か所と政令市・中核市保健所9か所からなる大阪府で重要だったのは、府と市の間での情報の一元化でした。麻疹集団発生やG20サミットでの経験から、リアルタイムで患者情報を共有する仕組みがあり、飲食店や学校など保健所を超えたクラスターの早期発見に役立ちました。府全体での入院調整の一元化も保健所長からの提案もあり、早期に開始されました。また、業務のどこがボトルネックになっているかを、本庁と保健所で話し合うことが重要だったと述べました。

# 令和7年度 全国保健所長会研修会報告

山口県宇部環境保健所長 越智裕昭

本研修会に先立ち、社会医学系専門医制度共通講習が行われました。「医療安全」は厚生労働省医政局地域医療計画課医療安全推進・業務指導室の加藤拓馬室長に「日本における医療安全施策の動向」を、「感染対策」は厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部の亀谷航平感染症対策課課長補佐に「入国前結核スクリーニングの導入について」を、それぞれ講演いただきました。

## 研修会

福永一郎理事、谷掛千里理事、増田和貴理事の3名の座長の進行により、基調講演と2例の事例紹介があり、最後に総合討論が行われました。

## ●基調講演「自治体危機管理の課題 ―新型コロナ対応の検証作業から― 磯崎初仁先生(中央大学法学部

当時勤務していた茨木保健所は通常95名体制でしたが、他部局や市町保健所などの応援が加わり最大140名体制になりました。業務量が増加する中で所長として重視したのは、外部応援できる業務と職員にしかできない業務の見極め、そして班同士の不公平感解消のため、各班の努力を他班に共有することでした。これは災害時にも同様に重要になると考えているとのことでした。

今後の課題として、都市部では多くの医療機関があるが、オール医療体制の構築にはハードルがあり、地域包括ケアシステムを生かせるようにすることや、高齢者施設の感染症対応力向上のため、地域ICTとリンク施設をシステムで結び取り組みを開始していることが報告されました。

## ●事例紹介②「健康危機対処計画 (感染症編)モデル事業の報告」 山形県感染症対策や関係機関との 連携、平時の結核対策」

森福治先生(山形県庄内保健所所長)は、山形県村山保健所での健康危機対処計画(感染症編)モデル事業の取り組みや、山形県の感染症対策について紹介されました。モデル事業は令和5年度に約1年

教授は地方行政実務学会内に設置された新型コロナ対応検証研究会での3年間の調査研究を基に、新型コロナにおける自治体の対応を行政学の視点から検証した内容と、今後の危機管理への提言を述べました。

感染症対応における国と自治体の役割分担については、基本的な方針を国が立て、具体的な対応は都道府県、地域の実情に合わせた対応は市町村が行うという「集権と分権の合わせ技」が重要であったと分析しました。

首長のリーダーシップについて、知事は主に組織マネジメントと医師会との調整で、市町村長は主にワクチン接種で力量を発揮したと分析しました。首長がリーダーシップを発揮するためには、自身の方針や考え方を組織内に伝える「調整人材」が重要であ

かけて行われました。事業参加数か月前に保健所が独自に作成した「新型コロナウィルス感染症対応報告書」の内容を活用でき、記録を残すことの重要性を強調されました。報告書では山形県内の社会の動きや、相談対応業務等約20項目の保健所業務が定量的にまとめられています。また、職員の体談の生の声も別冊として残しました。

村山保健所のコロナ対応の特徴として、タスクフォース体制が挙げられました。藤井俊司前所長の同門の呼吸器内科医師たちが相談役となり、クラスター発生施設の施設医を医師会と連携して支援する仕組みを構築し、これが地域医療を支えました。山形県は平時から結核対策に真

ると指摘しました。

保健所の課題について、感染がピークに達した時は少数の専門職に多くの業務が集中し、特にクラスター対策と入院療養調整が困難だったことを指摘しました。検証研究会は積極的疫学調査について、全数実施をかなり長期間行うなどリソース配分に組織的問題があり、市中感染移行後は重点化が必要だったと指摘しました。また、都道府県と保健所設置市、本庁と保健所の組織間の関係については、予備のシステムを多重的に準備することでシステムの停止を防ぐ「冗長性」が鍵になると述べました。

自治体の組織体制とデジタル対応について、職員の定数が削減される中でコロナ対応では、応援職員の配置や意思決定を迅速に行うための直轄組織を設けるなどして対応しましたが、執務スペースや資機材の不足、職員の時間外勤務の拡大等の課題があったと分析しました。また、デジタル対応についてもHERO-SYSの導入による混乱の事例を挙げ、今後危機対応に強い自治体DXを実現させるため現場に根差したDXと強固な連携体制が不可欠であると述べました。今後への提言として、平常時のシス

面目に取り組み、結核分子疫学調査やウィルス分離などの先進的な取り組みにも積極的です。また、県庁県型保健所・中核市保健所・衛生研究所が連携できる体制が構築されています。保健所も関係機関と連携しながら学会発表や研究など、平時の仕事に取り組みることが、健康危機発生時の対処能力向上につながることを提言しました。

## ●総合討論

総合討論では、講師と参加者の間で、今後の健康危機管理における庁内連携の継続性、コロナ対応での自治体間の差、保健所の執務スペース不足、リスクコミュニケーション等の課題について活発な意見交換が行われました。

## おわりに

増田和貴理事から来年度の全国保健所長会総会について情報提供の後、石原美千代副会長から閉会のごあいさつをいただき、本研修会は終了しました。出席された会員の皆さま、開催にご尽力いただいた関係者の方々に感謝いたします。

全国保健所長会  
ホームページ



総合討論